資源リバランス事業化研究会	L：●● SL：●● 幹事：●●	資料6

DX分科会

目的　資源をリバランスしていくことの価値を情報の視点から事業化するための対象として、昨今情報開示要請が強まっているサプライチェーンでの温室効果ガス（GHG）排出に焦点を当て、事業会社にとってのサプライチェーンの静脈の要となる廃棄物処理事業者が果たしうる役割の可能性を探る

プロジェクト概要

背景
- 1.5℃目標に向け2050年カーボンニュートラルをめざすパリ協定が採択され、ESG投資が本格化する中、企業のサスティナビリティ情報開示の動きが活発化。
- 今後、有価証券報告書の開示に関する基準欄が設けられ、気候変動以外にも循環型経済や生物多様性等の項目も対象になってくることが予想される。

課題
- カーボンニュートラルに向けサプライチェーン排出量の把握、削減が急務の事業会社にとり、スコープ３は全体割合が大きく、かつ対応難易度高い
- GHG排出算定の際に用いる現行の原単位では、よりGHG排出量の少ない施策を評価することができない

目標
- スコープ３カテゴリ５（事業から出る廃棄物）を主対象とし、廃棄物処理事業者が、よりGHG排出の少ない廃棄物処理プロセスを選定することができる（自社のスコープ１，２の削減）。また事業会社が、よりGHG排出の少ない優良処理事業者を選定することができる（事業会社のスコープ３の削減）

問題意識・論点

①新たな原単位の設定
既に存在するIDEA等の原単位を踏まえてどう位置付けるのか？
- 廃棄物種類、処理方法の設定：　実務的な活用可能性を踏まえ、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の廃棄物種類・処理方法を前提にし、順次細分化を図る？
- 原単位のつくり方：　学識を中心とした検討枠組みを研究会の中に立ち上げる？
- 信頼性の担保方法：　排出事業者がCDP等の情報開示に用いるための信頼性をどう担保する？

②新たな原単位データベースの利用方法
民間事業者のイニシアティブを重視する本研究会らしい展開とは？
- 事業者個別の取組として：　廃棄物処理事業者のよりGHGの少ない処理方法の定量化をβ版として情報発信、排出事業者を巻き込んだ公表？
- 業界横断的な取組として：　電子マニフェストの運用でGHG排出量が把握できる制度・仕組の政策提言へ？

③排出事業者にとって意味のある展開
排出事業者にとって「事業から出る廃棄物（スコープ３カテゴリ５）」はスコープ全体の１％に満たない
- 排出事業者にとって割合の大きい「販売した製品の廃棄（カテゴリ12）」も含むサービス展開？

事業展望

2023年度	2024年度	2025年度
情報交換・テーマ絞り込み →	フィールド設定・ケーススタディ等 →	実証事業（個別の事業化検討） →

メンバー

廃棄物処理事業者
プラントメーカー
排出事業者
学識　など

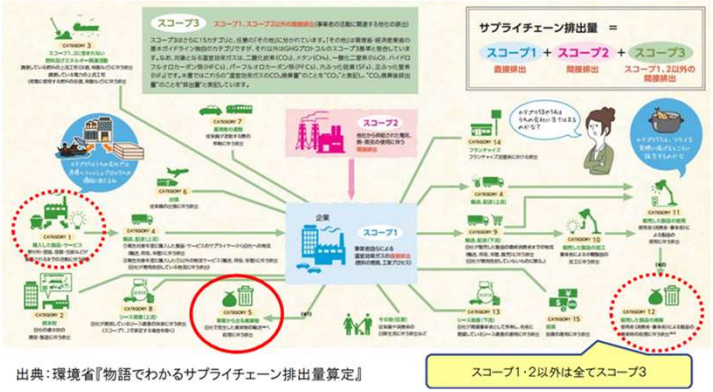
分科会の展開イメージ

① 現状把握
- 廃棄物処理事業者の課題感の共有（排出事業者からの要請状況等）
- より低炭素な処理プロセスの事例整理
- 排出事業者の問題意識の把握（サプライチェーン排出量把握・削減全体からみた自社の廃棄、下請事業者の廃棄のウェイト等）

② 新たな原単位イメージの検討
- 現状把握を踏まえたフィージブルなデータベースの項目、データ精度等のイメージ化

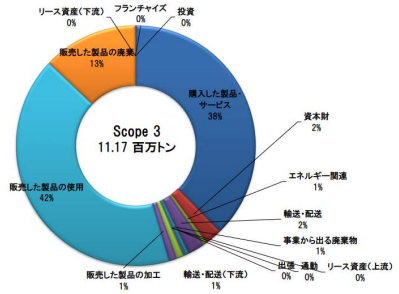
③ ケーススタディ
- 処理事業者協力の元、具体的な廃棄物種類×処理方法でのＧＨＧ排出量をライフサイクルで計測・推計

④ 情報システム、ビジネスモデルの検討
- ケーススタディ結果をβ版としてプレスリリース
- 排出事業者の情報開示に資するための情報システムのあり方、データの信頼性の担保方策等の検討
- マニフェストの制度・仕組への新たな原単位実装をめざした政策提言



出典：環境省『物語でわかるサプライチェーン排出量算定』

ケース：　花王
- ➢ カテゴリ５はスコープ３の1%
- ➢ 一方カテゴリ12は42%



2023年度活動方針（案）

概要
- メンバー企業のエネルギー関連保有技術・事例・課題の共有
- 各種事例分析などを通した共通言語・共通理解の醸成
- 次年度に向けた活動内容検討（フィールド設定・ケーススタディ等）

概略工程

2023年4月	7月	10月	2024年1月
企画検討・調整 →	メンバー間情報交換 →	次年度検討内容検討 →	